

## 第5次定員適正化計画の策定及び定数条例の改正について

各課協議を経て第5次定員適正化計画をまとめたので、意見募集します。(計画期間：令和2年4月1日～令和7年4月1日)

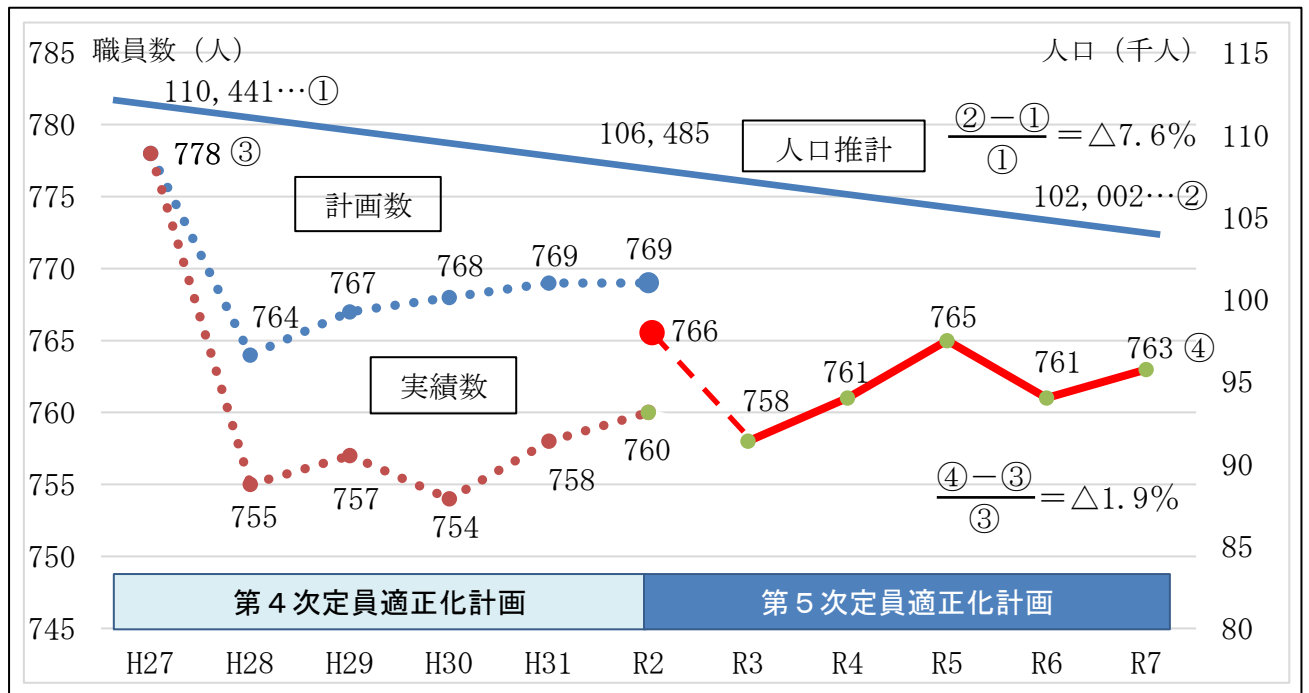
(ポイント) 消防及び幼保を政策的に増員

消防 = 消防車、救急車の同時出動数増加による消防体制の強化

幼保 = 延長対応保育士の指導や各クラスの補完を担う保育主任の新規配置

### 1 定員及び実数

令和2年4月時点の常勤職員数は760人。これに、欠員3人及び退職時未補充の再任用(短)3人分の計6人を加えた766人(実質必要人数)を基礎とし、上述ポイント及び各年度の業務増減等を踏まえ、令和7年4月1日時点の職員数を763人とする5年間の計画を策定。



(※人口推計は7次総合計画後期計画の推計値)

### 2 年度別職員数

(人)

	基礎数字 (R2)	R3	R4	R5	R6	R7	R7-R2 増減数
一般職員	459	452	453	455	453	455	△ 4
消防職員 (市長部局2名含む)	112	112	115	115	115	115	3
幼稚園教諭・保育士 (子ども支援課2名含む)	120	121	122	123	124	125	5
技能労務職	75	73	71	72	69	68	△ 7
合計	766	758	761	765	761	763	△ 3

### 3 職員別増減事由

#### 【一般職員】

	内容	増減数
減	①各種イベントによる人員調整（2人） ②プレミアム商品券事務の終了（1人） ③文化財保護センターの業務委託化（1人） ④水道技術センターへの業務委託（1人） ⑤東濃広域水道事務所への実務研修終了（1人） ⑥加配分解消（2人） ⑦人事課付休職専従退職（1人）	9人減
増	①本庁舎建設対応（1人） ②介護保険法改正への対応（1人） ③音羽小田線の調査（1人） ④退職者補充（1人） ⑤人事課付（1人）	5人増

#### 【消防職員の増減事由】

	内容	増減数
減	消防学校講師	1人減
増	救急出動増加に対応すべく消防救急体制を強化	4人増

※ 消防救急体制の強化については、北署を先行させる。なお、現在検討中の通信指令業務の全県一区化が実現した場合、その合理化減員2人分減員せず南署に配置し、南署も同様に体制強化を図る。

#### 【幼稚園教諭・保育士の増減事由】

	内容	増減数
減	—	—
増	延長対応保育士の指導や各クラスの補完等を担う保育主任（延長対応保育士リーダー）の新規配置（5人）	5人増

※ 延長対応保育士の指導やクラス担任、支援児担当、延長加配を補完する役割としてクラスに入りアドバイスなどの役割を担う保育主任を配置する。なお、2園（星ヶ台、笠原）については、同リーダー相当職を配置済み。

#### 【技能労務職の増減事由】

	内容	増減数
職種別定員管理方針	①（仮称）食育センターの開設と既存調理場の閉鎖（4人） ②学校校務員・緑化公園課職員の退職者不補充（3人）	7人減

### 4 定数条例の改正について

別紙のとおり

## 5 技能労務職の配置について

別紙のとおり

### 【参考資料】

#### 普通会計職員数について岐阜県・愛知県の類似団体と比較

(平成 31(2019)年 4 月 1 日現在)

類似団体区分		Ⅲ－3	Ⅲ－2		
産業構造*		Ⅲ次産業 65%以上	Ⅲ次産業 65%未満		
人口					
100,000 ～150,000 人	全 国	51 市	30 市		
	岐阜県	多治見市のみ 住基人口 111,090 人 面積 91.25 km <sup>2</sup>		住基人口 (人)	面積 (km <sup>2</sup> )
			各務原市	148,225	87.81
			可児市	102,175	87.57
	愛知県	—	瀬戸市	129,754	111.40
			半田市	119,897	47.42
			江南市	100,639	30.20
稲沢市			137,069	79.35	
		東海市	114,955	43.43	

\* 産業別就業人口の構成比

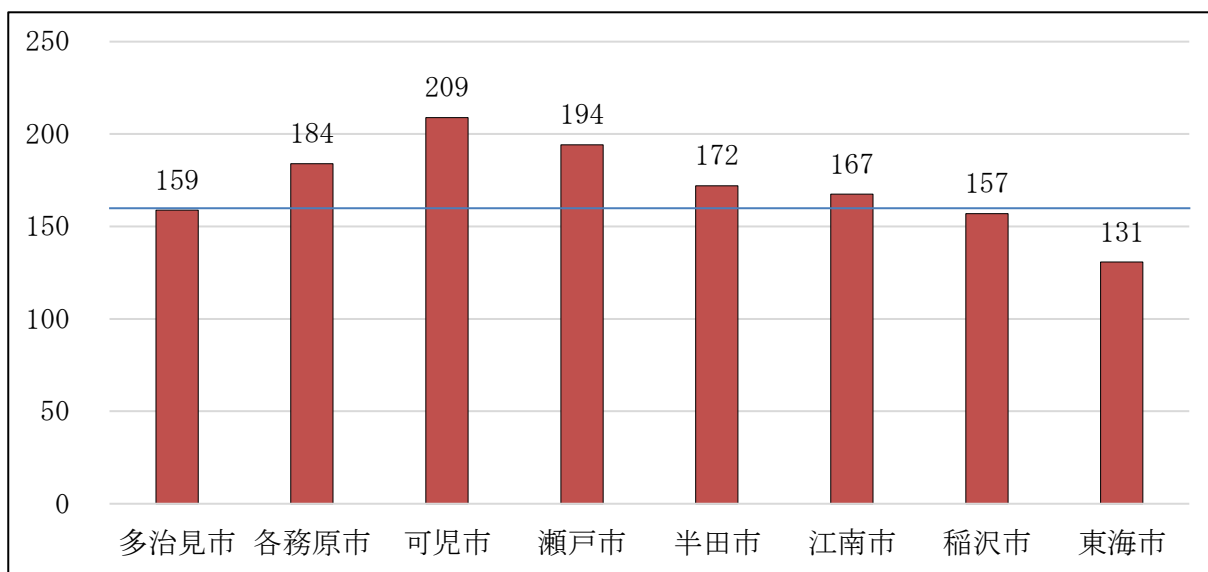
#### (1) 人口 1 万人当たりの職員数 類団Ⅲ－3 における比較

	多治見市 (右欄平均値比較)	類団Ⅲ－3 平均
普通会計	62.92 人 (+2.92)	60.00 人
一般行政部門	44.74 人 (-0.86)	45.60 人

(2) 職員1人当たりの市民数 8市比較 (Ⅲ-3、Ⅲ-2)

ア 普通会計 (公営企業 (水道・下水道) を除く)

(単位: 人)



イ 一般行政部門 (公営企業、消防及び教育を除く)

(単位: 人)

